

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,625,699	流動負債	13,756,008
現金及び預金	178,571	買掛金	357,707
売掛金	2,325,021	短期借入金	8,000,000
原材料及び貯蔵品	417,054	リース債務	51,600
前払費用	1,027,470	未払金	725,887
未収入金	1,455,375	未払費用	3,122,757
短期貸付金	917,709	未払法人税等	12,552
その他	312,347	契約負債	1,113,486
貸倒引当金	△ 7,851	前受金	28,870
固定資産	11,487,662	預り金	102,988
有形固定資産	3,861,848	賞与引当金	46,569
建物	2,975,056	事業所整理損失引当金	180,000
構築物	22,916	その他	13,590
機械装置	21,755	固定負債	2,100,579
船舶	2,976	リース債務	90,790
車輛運搬具	1,218	長期預り金	1,240,153
工具器具備品	690,314	繰延税金負債	25,815
リース資産	63,797	資産除去債務	743,819
建設仮勘定	83,814	負債合計	15,856,588
無形固定資産	687,851	(純資産の部)	
電話加入権	14,364	株主資本	2,256,773
施設利用権	25	資本金	100,000
商標権	700	資本剰余金	36,608,301
ソフトウェア	664,544	資本準備金	15,458,301
ソフトウェア仮勘定	8,215	その他資本剰余金	21,150,000
投資その他の資産	6,937,961	利益剰余金	△ 34,451,528
投資有価証券	1,816	その他利益剰余金	△ 34,451,528
関係会社株式	195,992	繰越利益剰余金	△ 34,451,528
長期貸付金	105,000		
長期前払費用	227,625		
敷金及び保証金	5,763,869		
その他	644,747		
貸倒引当金	△ 1,090	純資産合計	2,256,773
資産合計	18,113,361	負債・純資産合計	18,113,361

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		28,704,600
売上原価		3,199,590
売上総利益		25,505,009
販売費及び一般管理費		39,859,067
営業損失		△ 14,354,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,131	
雇用調整助成金	1,577,024	
感染症拡大防止協力金	1,204,930	
その他の営業外収益	32,433	2,819,520
営業外費用		
支払利息	26,531	
登録免許税	40,250	
その他の営業外費用	31,195	97,976
経常損失		△ 11,632,514
特別利益		
資産除去債務履行差額	30,164	
子会社株式消滅益	1,993	32,158
特別損失		
減損損失	1,999,362	
事業所整理損失	809	
竣工撤去損	5,771	
固定資産除却損	1,421	2,007,365
税引前当期純損失		△ 13,607,721
法人税、住民税及び事業税		12,552
法人税等調整額		△ 21,653
当期純損失		△ 13,598,619

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

	株主資本								純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株 資 合 計	
		資 準 備	本 金 剰 余	そ の 他 資 本 剰 余	資 本 剰 余 計	そ の 他 剰 余 計	利 益 剰 余 計		
当期首残高	100,000	9,708,301	15,400,000	25,108,301	△20,718,960	△20,718,960	4,489,340	4,489,340	
会計方針の変更による累 積的影響額				-	△133,948	△133,948	△133,948	△133,948	
遡及処理後当期首残高	100,000	9,708,301	15,400,000	25,108,301	△20,852,908	△20,852,908	4,355,392	4,355,392	
当期変動額									
新株の発行	5,750,000	5,750,000		5,750,000			11,500,000	11,500,000	
減資	△ 5,750,000		5,750,000	5,750,000			-	-	
当期純損失				-	△13,598,619	△13,598,619	△13,598,619	△13,598,619	
当期変動額合計	-	5,750,000	5,750,000	11,500,000	△13,598,619	△13,598,619	△2,098,619	△2,098,619	
当期末残高	100,000	15,458,301	21,150,000	36,608,301	△34,451,528	△34,451,528	2,256,773	2,256,773	

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産: 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 事業所整理損失引当金

事業所の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上していましたが「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当事業年度より計上しておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

① サービスの提供に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にホテルにおける宿泊、料飲及び宴会サービスの提供によるものです。宿泊サービスにおいては、宿泊客がチェックインした日に収益を認識し、連泊する宿泊客については1日ごとに収益を認識しております。料飲サービスにおいては、利用客への料飲サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。宴会サービスにおいては、宴会・会合等が開催された日に収益を認識しております。なお、これらのサービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から委託先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、自社ポイント制度に加入している顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用され

た時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識することにいたしました。当社のホテルに店舗を構える委託食堂は代理人取引に該当するため、当該売上に係る手数料相当部分を収益として認識する方法に変更しております。また、当社では独自のポイントプログラムを導入しており、会員制度に加入している顧客に対してホテルサービスの購入等に応じて付与しております。従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 条ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を、当該事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に含めていた客室予約金等、「預り金」に含めていたホテルギフト券等、及び独立掲記していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、当事業年度の営業収益が 706 百万円、営業費用が 668 百万円減少し営業利益が 38 百万円減少しております。又利益剰余金の当期首残高が 133 百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」に表示していた開業費は、親会社と会計処理を統一するため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

また、前事業年度は新型コロナウイルス感染症の影響により雇用調整助成金及び対応する休業手当が臨時的に多額となったことから、それぞれ「特別利益」及び「特別損失」に表示しておりましたが、当事業年度はワクチン接種の普及等により平常時の営業体制へ徐々に戻っていくことを見据えて、雇用調整助成金を「営業外収益」に表示し、休業手当を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2022 年度は 2021 年度と同程度の感染状況が継続するものの 2023 年度以降は徐々に収束していくと考え、当社ホテル事業の国内利用客については 2023 年度には新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで概ね回復し、訪日外国人利用客については 3 年程度かけて回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性について見積りや判断を行っております。しかしながら、当該仮定については不確実性を伴うため、今後の状況によっては見積りや判断に影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 4,549,700 千円

減損損失 1,999,362 千円

(2) その他の情報

固定資産の減損の認識判定は、追加情報に記載の新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定を前提とした将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて行っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に係る不確実性を含むとともに、将来の経済環境の変化などによっても影響を受けるため、将来キャッシュ・フローの金額が当該見積りから乖離した場合は、翌事業年度の計算書類において、減損損失を計上する可能性があります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 14,633,027 千円

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権 245,362 千円

長期金銭債権 4,619 千円

短期金銭債務 9,951,419 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

営業収益のうち関係会社との取引高 279,271 千円

営業費用のうち関係会社との取引高 14,493,336 千円

営業取引以外の関係会社との取引高 24,663 千円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下に記載した資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
横浜ベイホテル東急 (神奈川県横浜市)	店 舗	建 物	1,415
		その他	13,531
		計	14,946
金沢東急ホテル (石川県金沢市)	店 舗	建 物	276
		その他	12,055
		計	12,331
富士山三島東急ホテル (静岡県三島市)	店 舗	建 物	35,411
		その他	86,319
		計	121,730
下田東急ホテル (静岡県下田市)	店 舗	建 物	1,060
		その他	6,206
		計	7,267
白馬東急ホテル (長野県北安曇野郡)	店 舗	建 物	-
		その他	9,052
		計	9,052
赤坂エクセルホテル東急 (東京都千代田区)	店 舗	建 物	13,796
		その他	6,479
		計	20,276
大阪エクセルホテル東急 (大阪府大阪市)	店 舗	建 物	493,626
		その他	447,780
		計	941,406
松江エクセルホテル東急 (島根県松江市)	店 舗	建 物	-
		その他	6,449
		計	6,449
札幌東急REIホテル (北海道札幌市)	店 舗	建 物	202,043
		その他	49,077
		計	251,121
東京虎ノ門東急REIホテル (東京都港区)	店 舗	建 物	-
		その他	6,203
		計	6,203
横浜東急REIホテル (神奈川県横浜市)	店 舗	建 物	252,759
		その他	269,309
		計	522,068
川崎キングスカイフロント東急REIホテル (神奈川県川崎市)	店 舗	建 物	1,720
		その他	4,670
		計	6,390
名古屋栄東急REIホテル (愛知県名古屋市)	店 舗	建 物	-
		その他	4,937
		計	4,937
新大阪江坂東急REIホテル (大阪府吹田市)	店 舗	建 物	114
		その他	5,524
		計	5,638
神戸元町東急REIホテル (兵庫県神戸市)	店 舗	建 物	190
		その他	7,533
		計	7,723
高松東急REIホテル (香川県高松市)	店 舗	建 物	1,542
		その他	4,518
		計	6,061
松山東急REIホテル (愛媛県松山市)	店 舗	建 物	131
		その他	4,998
		計	5,129
那覇東急REIホテル (沖縄県那覇市)	店 舗	建 物	17,903
		その他	32,722
		計	50,626

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、および事業所の閉鎖が決定した店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,999,362千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値によって算定しております。正味売却価額は、売買事例を基に算定した時価により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
A種優先株式	40,000	28,750	—	68,750
合 計	112,000	28,750	—	140,750

※A種優先株式の増加は、株主割当増資による増加28,750株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金 (※1)	13,338,685 千円
減損損失	1,844,667 千円
契約負債	330,489 千円
資産除去債務	257,287 千円
関係会社株式評価損	92,574 千円
事業所整理損失引当金	62,262 千円
未払事業所税	62,185 千円
賞与引当金	16,108 千円
貸倒引当金	2,715 千円
その他	9,258 千円
繰延税金資産小計	16,016,234 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1) △	13,338,685 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △	2,677,548 千円
評価性引当額小計 △	16,016,234 千円
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用 △	19,498 千円
譲渡損益調整勘定 △	6,317 千円
繰延税金負債合計 △	25,815 千円
繰延税金資産の純額 △	25,815 千円

(※1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	合計
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		
税務上の繰越欠損金(a)	-	272	-	2,960	5,597	13,329,855	13,338,685 千円
評価性引当額(b)	-	272	-	2,960	5,597	13,329,855	13,338,685 千円
繰延税金資産(c)	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 「1年超2年以内」、「3年超4年以内」及び「4年超5年以内」の期間において認識した評価性引当額は、税務上の繰越欠損金の期限切れによるものです。

(c) 当事業年度末において税務上の繰越欠損金が存在し、翌期の課税所得の発生が見込まれないため、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上しておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、必要性が生じた場合には、グループ会社である東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社、または親会社であります東急株式会社より借入をする事としております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、業務会計事務取扱規程に従い、各店舗が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 197,809 千円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 1,240,153 千円)は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、短期借入金並びに未払金については、短期で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	105,000	112,947	7,947
(2) 敷金及び保証金	5,763,869	4,724,885	△1,038,983
資産計	5,868,869	4,837,832	△1,031,036

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期貸付金

元利金の合計額と、当該債権の残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 敷金及び保証金

差入金の合計額と、当該債権の残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東急㈱	東京都渋谷区	121,724,981	不動産賃貸業	(被所有) (直接) 100.0	役員 4名	—	新株の発行(注)1,2 資金の借入 借入の返済(注)2 利息の支払 施設の貸借 固定資産の売却 棚卸資産の売却	11,500,000 5,000,000 7,000,000 22,163 718,825 2,428,978 150,304	短期借入金 未払費用	8,000,000 259,226

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 東急株式会社が、当社の行った株主割当増資(A種優先株式)を1株につき400千円で引き受けたものになります。
 2. 新株の発行11,500,000千円のうち、7,000,000千円は借入金から振替えたものであり、上記で「借入の返済」として記載しております。
 3. 当社は主として一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

種類	会社名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	東京都渋谷区	100,000	金銭の貸付、財務処理業務代行他	なし	—	資金の預入・借入先	利息の受取(注)1 利息の支払(注)1 資金の貸付(注)2	9 4,367 482,895	短期貸付金	902,709
	CTリアルティ(有)	東京都中央区	3,000	不動産業	なし	—	—	固定資産の売却	2,812,090	未収入金	455,019

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
 2. 資金の貸付はキャッシュマネジメントシステムによるものであり、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の貸付額の平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 Δ 351,384 円 72 銭

2. 1株当たりの当期純損失金額 189,596 円 72 銭

※ (1) 1株当たりの純資産額の算定にあたり、純資産額から優先株式発行にかかる払込額27,500,000千円、および累積未払優先配当額56,473千円を控除しております。

(2) 1株当たりの当期純損失額の算定にあたり、当期純損失から優先株式配当額52,344千円を控除しております

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。